

平成 28 年度

事業報告書

全国町村議会議長会

平成 28 年度事業報告

平成 29 年 3 月 31 日

1 地方分権推進事業

(1) 政策要望事業

全国 928 町村議会の意見・要望を 47 都道府県町村議会議長会を介して取りまとめ、政府、政党、国会への要請活動を展開した。

① 平成 29 年度国の予算編成並びに施策に関する要望

平成 28 年 7 月 20 日に開催した都道府県会長会において「平成 29 年度国の予算編成並びに施策に関する要望」を機関決定し、国の予算編成の概算要求に反映させるよう、政府に対し要請を行った。

② 自由民主党幹部との懇談会

平成 28 年 11 月 8 日、自由民主党本部において、全国町村議会議長会代表者と自由民主党幹部との懇談会が開催された。

この懇談会は、「町村議会議長全国大会」開催に合わせ、大会に提案する「特別決議」、「決議」、「要望」等の実現方について要望を行っているもので、本会からは各都道府県町村議会議長会の会長・事務局長など約 100 人が出席した。

懇談会では、自由民主党国会議員と、東日本大震災および熊本地震からの早期復興、参議院選挙における合区の解消等、町村が抱える多岐にわたる課題について、活発な意見交換を行った。

③ 第 60 回町村議会議長全国大会を開催

平成 28 年 11 月 9 日、東京の NHK ホールにおいて、安倍晋三内閣総理大臣、大島理森衆議院議長、富樫博之総務大臣政務官、山本幸三まち・ひと・しごと創生担当大臣、二階俊博自由民主党幹事長、藤原忠彦全国町村会長のほか国会議員を来賓として迎え、約 1,600 人の町村議会関係者の出席を得て「第 60 回町村議会議長全国大会～地方創生の実現をめざして～」を開催した。

大会では、「東日本大震災及び熊本地震からの復旧・復興と大規模災害対策の確立に関する特別決議」、「地方創生のさらなる推進に関する特別決議」、「町村税財源の充実強化に関する特別決議」、「参議院選挙における合区の解消に関する特別決議」及び「地方議会議員の厚生年金制度への加入実現を求める特別決議」の特別決議 5 件、「町村議会の充実強化に関する重点要望」のほか、大会要望 25 件、地区要望 9 件を満場一致で採択した。

採択した決議・要望は、正副会長及び理事により、政府・国会関係要路者に提出された。

④ 平成 29 年度政府予算編成対策本部を設置

平成 28 年 12 月 1 日、国の予算編成に対応し、「第 60 回町村議会議長全国大会」の決議・特別決議・要望等の実現を図るため、「平成 29 年度政府予算編成対策本部」を設置して、予算案に関する情報収集を行うとともに、地方六団体と連携して申し入れ等を行った。

(2) 政府国会対策事業

国が実施する施策及び事業に対し、地方六団体の立場から意見を述べるとともに、地方六団体の一員として、「国と地方の協議の場」、「総務大臣・地方六団体会合」等の政策協議の場において町村の意見を積極的に表明した。

また、全国豪雪地帯町村議会議長会、全国離島振興市町村議会議長会及び全国町村監査委員協議会の事務局を引き受け、特定地域の振興発展、町村監査制度の充実強化に向けた活動を支援した。

① 地方六団体による要請等

ア 平成 29 年度地方財政対策等についての共同声明

平成 28 年 12 月 22 日、本会など地方六団体は、地方財政対策等を踏まえた平成 29 年度政府予算案が閣議決定されたことを受けて共同声明を発表した。

② 地方六団体と政府による政策協議

<国と地方の協議の場>

ア 平成 28 年度第 1 回会合

平成 28 年 5 月 23 日、総理大臣官邸において、「骨太の方針の策定等について」、「一億総活躍、地方創生及び地方分権改革の推進について」を協議事項とする「国と地方の協議の場」が開催され、本会の飯田徳昭会長（三重県朝日町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し、安倍晋三内閣総理大臣、麻生太郎副総理兼財務大臣、菅義偉内閣官房長官、高市早苗総務大臣、石破茂まち・ひと・しごと創生担当大臣、石原伸晃内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、加藤勝信一億総活躍担当大臣らと意見交換を行った。

イ 平成 28 年度第 2 回会合

平成 28 年 10 月 27 日、総理大臣官邸において、「平成 29 年度概算要求等について」、「地方創生及び地方分権改革の推進について」を協議事項とする「国と地方の協議の場」が開催され、本会の飯田徳昭会長（三重県朝日町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し、安倍晋三内閣総理大臣、菅義

偉内閣官房長官、山本幸三内閣府特命担当大臣（地方創生）、石原伸晃内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、木原稔財務副大臣、島田三郎総務大臣政務官らと意見交換を行った。

ウ 平成 28 年度第 3 回会合

平成 28 年 12 月 19 日、総理大臣官邸において、「平成 29 年度予算編成及び地方財政対策について」、「地方創生及び地方分権改革の推進について」を協議事項とする「国と地方の協議の場」が開催され、本会の飯田徳昭会長（三重県朝日町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し、安倍晋三内閣総理大臣、菅義偉内閣官房長官、高市早苗総務大臣、山本幸三内閣府特命担当大臣（地方創生）、木原稔財務副大臣、越智隆雄内閣府副大臣らと意見交換を行った。

<総務大臣会合>

ア 平成 28 年度第 1 回会合

平成 28 年 12 月 19 日、総務省において、地方財政対策、税制改正に向けた課題等を協議事項とする「総務大臣・地方六団体会合」が開催され、本会の飯田徳昭会長（三重県朝日町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し、高市早苗総務大臣ほか、総務省幹部と意見交換を行った。

<まち・ひと・しごと創生担当大臣との意見交換会>

ア 第 5 回意見交換会（通算）

平成 28 年 5 月 10 日、内閣府において、地方創生への取り組み等を協議事項とする「まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会」が開催され、本会の飯田徳昭会長（三重県朝日町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し、石破茂まち・ひと・しごと創生担当大臣ほか、まち・ひと・しごと創生本部幹部と意見交換を行った。

イ 第 6 回意見交換会（通算）

平成 28 年 11 月 25 日、内閣府において、地方創生への取り組み等を協議事項とする「まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会」が開催され、本会の飯田徳昭会長（三重県朝日町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し、山本幸三まち・ひと・しごと創生担当大臣ほか、まち・ひと・しごと創生本部幹部と意見交換を行った。

③ 地方六団体と政党との政策協議

ア 自由民主党総務部会関係合同会議

平成 28 年 8 月 25 日、自由民主党本部において、「自由民主党総務部会関係合同会議」が開催され、本会の飯田徳昭会長（三重県朝日町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し意見陳述を行った。

イ 自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会

平成 28 年 10 月 19 日、自由民主党本部において、「自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会」が開催され、本会の松尾純久副会長（熊本県玉東町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し意見陳述を行った。

ウ 自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議

平成 28 年 12 月 16 日、自由民主党本部において、平成 29 年度予算・地方財政対策等を議題とする「自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議」が開催され、本会の金井佐則副会長（群馬県榛東村議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し意見陳述を行った。

④ 地方六団体等で共同開催した大会

ア 国保制度改善強化全国大会

平成 28 年 11 月 17 日、地方六団体及び国民健康保険中央会、都道府県国民健康保険団体連合会、全国国民健康保険組合協会は、明治神宮会館において、「国保制度改善強化全国大会」を開催し、医療保険制度の一本化の早期実現など決議事項 10 項目を満場一致で採択した。

本会からは松尾純久副会長（熊本県玉東町議会議長）が出席し、閉会の辞を述べた。

イ 平成 29 年北方領土返還要求全国大会

平成 29 年 2 月 7 日、地方六団体、内閣府、北方領土返還要求運動連絡協議会などで構成する平成 29 年北方領土返還要求全国大会実行委員会は、国立劇場において「平成 29 年北方領土返還要求全国大会」を開催し、北方領土返還を強く要望するアピールを採択した。

⑤ 特定議長会による要請

全国豪雪地帯町村議会議長会、全国離島振興市町村議会議長会及び全国町村監査委員協議会など特定議長会の事務局を引受け、特定地域等の振興発展のための活動を支援した。

(3) 情報対策事業

ホームページを活用し、本会の活動、地方六団体の活動、国の政策ニュースを迅速に提供したほか、調査・研究事業、表彰事業等の結果報告を行った。

また、視察の際の候補地選定資料として稼働させていた「町村概況検索システム」の全面改修に着手した。

① ホームページを活用した情報の提供

ア 議長会の活動

本会の活動を「会議・要請活動」、「研修会」、「式典・表彰」、「調査・研究」、「地方制度調査会」等のカテゴリに区分し、写真を添えて活動概要及び関係資料を公開した。

イ 地方六団体の活動

地方六団体の活動を「大会・要請活動」、「共同声明・コメント」、「国と地方の協議の場」、「総務大臣会合」、「政府・政党ヒアリング」等のカテゴリに区分し、写真を添えて活動概要及び関係資料を公開した。

ウ 政策ニュース

国の政策の情報を「予算編成」、「地方分権」、「地方税財政」、「地方自治制度」、「災害対策」、「議員年金制度」、「農林水産業」、「環境保全」、「過疎対策」、「社会保障」、「福祉・医療」、「教育・文化」、「地域消防」、「国土・交通」、「豪雪対策」、「離島振興」等のカテゴリに区分し、その概要及び関係資料（会員専用ページ）を公開した。

エ 情報閲覧システム

会員専用ページにおいて、国の重点施策、予算編成情報、地方行財政関係資料など、本会において入手した資料を「政策情報」、「予算情報」、「地方自治法第 263 条の 3 に基づく情報提供」に分類し公開した。

オ 調査・研究事業の結果報告

「第 62 回町村議会実態調査の結果の概要」など本会が行った調査・研究事業の成果物を公開した。

カ 表彰事業の結果報告

自治功労者表彰の概要のほか、町村議会表彰を受けた町村議会の事績、広報コンクールの入選団体の広報紙及びその審査講評等を公開した。

② 町村議会に関するデータベースの充実

ア 町村概況の収集

ウェブ上のシステムにより各町村の概況情報を収集してデータベース化し、一般公開した。

イ 意見書・決議の収集

ウェブ上のシステムにより、各町村議会で可決された「意見書」・「決議」の情報を収集してデータベース化し、会員専用ページで公開した。

2 町村議会振興事業

町村議会の運営に関する助言を行うとともに、地方議会制度を中心とした地方自治制度全般にわたる調査・研究を進め議会の活性化に寄与した。

また、町村議会議員及び町村議会職員等の意識改革、能力向上を図るため各種研修会を開催した。

(1) 議会運営に関する助言

町村議会の運営等に関する疑義照会等に対し、適宜適切に助言を行った。

(2) 調査事業

① 第 62 回町村議会実態調査

平成 28 年 7 月 1 日（活動調査については平成 27 年 1 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日）を基準日として、全ての町村議会を対象に、議会の組織・運営、議員報酬、議会活動等の実態を把握し、議会の活性化に資する基礎資料を得るため、各町村議会及び各都道府県町村議会議長会の協力のもと、実態調査システムを活用して調査を行い、平成 29 年 2 月に調査結果を公表した。

(3) 研究事業

① 町村議会の制度・運営に関する検討

全国 9 ブロックの代表者で構成する「町村議会の制度・運営に関する検討委員会」を平成 28 年 5 月 31 日、同 7 月 19 日、同 10 月 18 日、平成 29 年 2 月 7 日の計 4 回開催し、地方分権を推進するにあたり、町村議会として制度・運営面で早急に講ずべき事項についての検討を行った。

また、検討委員会の開催に先立ち、全国町村議会議長会事務総長及び委員の所属する都道府県町村議会議長会事務局長をもって組織する幹事会を平成 28 年 4 月 13 日、同 7 月 6 日、同 10 月 4 日、平成 29 年 1 月 25 日の計 4 回開催し、委員会における検討事項の調査を行った。

② 地方議会運営の実務に関する研究

全国9ブロックの実務担当者からなる「地方議会運営の実務検討委員会」を平成28年4月12日、同7月5日、同10月3日、平成29年1月24日の計4回開催し、議会の運営等に関し、新しい事例・解釈・疑義等についての調査研究を行った。

(4) 研修事業

① 研修会の開催

ア 都道府県職員研究会

平成28年4月7日から8日にかけて、全国町村議員会館において、約80人の都道府県町村議会議長会事務局職員の参加を得て、「都道府県職員研究会」を開催し、「ウェブサイトを利用した情報提供及び調査事業」「地方議会運営の実務」「マイナンバー制度について」等の研究を行った。

イ 平成28年度町村議会議長・副議長研修会

平成28年5月30日から31日にかけて、中野サンプラザホールにおいて、約1,700人の町村議会議長・副議長等の参加を得て、「平成28年度町村議会議長・副議長研修会」を開催した。

初日の研修は、「地方議会の役割と改革の行方—『住民自治の根幹をなす議会』の作動—」と題した江藤俊昭山梨学院大学大学院研究科長の講演に続いて、平成27年度町村議会特別表彰を受賞した神奈川県大磯町議会の吉川重雄議長及び長野県飯綱町議会の寺島渉議長それぞれが、これまでの事績と今後の議会改革の展望について講演を行った。

第2日目の研修は、フリーキャスターで事業創造大学院大学客員教授の伊藤聡子氏が、「地域経済の活性化が、日本の元気を取り戻す」と題して、読売新聞特別編集員の橋本五郎氏が、「今後の政局・政治の動きを読む！」と題して、それぞれ講演を行った。

ウ 平成28年度町村議会広報クリニック

平成28年7月12日から14日にかけて、全国町村議員会館において、約480人の議会広報編集委員、議会事務局職員の参加を得て、「平成28年度町村議会広報クリニック」を開催した。

研修は分科会に別れ、広報アナリストの吉村潔氏、議会広報サポーターの芳野政明氏及びグラフィックデザイナーの長岡光弘氏がそれぞれクリニックを実施した。

エ 平成28年度町村議会事務局職員研修会

平成28年11月28日から29日にかけて、ホテルルポール麴町において、約200人の町村議会事務局職員の参加を得て、「平成28年度町村議会事務局

職員研修会」を開催した。

初日の研修は、岩手県葛巻町の中崎和久議長が議会改革の取組みを報告したほか、元宝塚歌劇団の宮本えりか氏が「感動を楽しめる話し方・滑舌・発声」と題して講演を行った。

第2日目の研修は、議事調査部から「議会運営事例の解説」と題して講演を行った。

オ 平成28年度町村議会広報研修会

平成28年10月25日から26日にかけて、シェンバツハ・サボーにおいて、約900人の議会広報編集委員、議会事務局職員の参加を得て、「平成28年度町村議会広報研修会」を開催した。

赤羽博之氏（伝わる文章の書き方・講師）は「分かりやすく、伝わる広報誌の表記」と題して、豊田健一氏（『月刊総務』編集長）は「読まれて、伝わる議会広報誌 ドラッカーに学ぶ【10のkey word】」と題して、芳野政明氏（議会広報サポーター）は「第30回広報コンクール紙面クリニック 優秀賞受賞紙から学ぶ企画編集」と題して、それぞれ講演を行った。

カ 第60回町村議会議長全国大会特別講演

平成28年11月9日、NHKホールにおいて開催された「第60回町村議会議長全国大会」終了後、「究極のチームワーク・リーダーシップ」と題して、シンクロナイマー・教育コメンテーターの武田美保氏による特別講演を行った。

キ 地方議会活性化シンポジウム2016

平成28年11月7日、虎ノ門ヒルズフォーラムにおいて、総務省主催、地方議会三団体共催による「地方議会活性化シンポジウム2016」が開催され、町村議会関係者約400名が出席した。

シンポジウムは、「18歳選挙権を契機に、地方議会はいかに変わるか」というテーマに基づき、東京大学大学院教育学研究科教授の小玉重夫氏による基調講演が行われた後、パネルディスカッションが開催され、町村議会の代表として北海道芽室町の広瀬重雄議長がパネリストとして参加したほか、山形県議会議長らも交えて、活発な議論が展開された。

② 月刊誌「地方議会人」の編集

市町村議会議員向けの情報誌・研修誌である「地方議会人」を全国市議会議長会と合同編集し、編集内容の充実を図るとともに、普及促進に努めた。

なお、平成28年度の購読部数は68,901部（町村議会関係51,103部、市議会関係12,153部、その他5,645部）となっている。

③ 都道府県町村議会議長会主催の研修会支援

都道府県町村議会議長会主催の研修会に講師を斡旋したほか、議会運営等に係る説明者として職員を派遣した。

3 表彰事業

町村議会全体の活性化に資するため、長らくそれぞれの地域の福祉向上と振興発展に寄与された町村議会議員及びその関係者並びに他の範となる活動を行っている町村議会等を平成 29 年 2 月 8 日の第 68 回定期総会において表彰した。

また、本会役員、都道府県町村議会議長会会長、特定議長会会長が退任された際に、在職中の功績に酬いるため感謝状を贈呈した。

(1) 町村議会議員及び町村議会等の表彰

① 自治功労者表彰

議会活動等を通じ地方自治の進展のために大きな役割を果たしていると認められる町村議会議員、系統町村議会議長会事務局職員並びに町村議会事務局職員等自治功労者 346 名を表彰した。

ア 都道府県会長 3 年以上在職者	3 名
イ 町村議会議長 7 年以上在職者	23 名
ウ 町村議会議員 50 年以上在職者	1 名
エ 町村議会議員 27 年以上在職者	45 名
オ 町村議会議員 15 年以上在職者	226 名
カ 町村議会議員として特に顕著なる功労のあった者	44 名
キ 系統町村議会議長会事務局長 10 年以上在職者	0 名
ク 系統町村議会議長会事務局職員 15 年以上在職者	0 名
ケ 町村議会事務局長 10 年以上在職者	1 名
コ 町村議会事務局職員 15 年以上在職者	3 名

② 町村議会表彰

町村議会として他の範とするに足ると認められる町村議会を都道府県町村議会議長会の推薦に基づき、表彰審査会で審査し表彰した。

また、これらの中から、表彰審査会が選考した特に顕著な事績があると認められる町村議会を特別に表彰した。

ア 町村議会特別表彰	2 町村議会
イ 町村議会表彰	24 町村議会

なお、表彰審査会委員は次のとおり。

(委員名簿)

委員長	松本 克夫 氏 (ジャーナリスト)
委員	内貴 滋 氏 (帝京大学教授)
委員	江藤 俊昭 氏 (山梨学院大学大学院研究科長 同法学部教授)

③ 町村議会広報表彰

住民と議会の意思疎通を図り、相互信頼を培うために重要な役割を果たしている町村議会広報紙の編集技術と紙面の更なる充実に資するため、第 31 回町村議会広報全国コンクールを実施し、全国から応募のあった 291 紙の中から広報審査会において優秀作品を選考し、これを編集した町村議会を表彰した。

ア 入選	10 町村議会
イ 表紙写真賞	3 町村議会
ウ 奨励賞	8 町村議会

なお、広報審査会委員は次のとおり。

(委員名簿)

委員長	山田 貞雄 氏 (国立国語研究所専門職員)
委員	長岡 光弘 氏 (グラフィックデザイナー)
委員	芳野 政明 氏 (議会広報サポーター)
委員	吉村 潔 氏 (エディター)

(2) 役員への感謝状

① 役員への感謝状

ア 副会長	1 名
イ 理事	1 名
ウ 監事	0 名

② 都道府県会長等への感謝状

ア 都道府県議長会会長	13 名
イ 特定議長会会長	2 名

4 会議の開催

会務の円滑な運営のため、総会、都道府県会長会、理事会及び連絡調整会議を開催した。

更に、予算の適正な執行及び経理の正確な処理がなされているかを検査するため監事による監査を実施した。

(1) 総会

① 第 68 回定期総会

ア 日時	平成 29 年 2 月 8 日
イ 場所	全国町村議員会館「大会議室」
ウ 表彰	

- ・ 自治功労者表彰
- ・ 町村議会表彰
- ・ 町村議会広報表彰 (第 31 回町村議会広報全国コンクール)

(2) 都道府県会長会

① 平成 28 年度第 1 回

ア 日 時 平成 28 年 6 月 1 日

イ 場 所 ホテルグリーンパーク津「伊勢・安濃」

ウ 議 案

- ・ 第 1 号 役員の補欠選任
(金井副会長、杉浦理事、草加理事、寺町監事を選任)
- ・ 第 2 号 平成 27 年度事業報告 (承認)
- ・ 第 3 号 平成 27 年度収支決算 (承認)
- ・ 第 4 号 東日本大震災及び熊本地震からの復旧・復興と大規模災害対策の確立に関する決議 (決定)
- ・ 第 5 号 地方創生のさらなる推進に関する決議 (決定)

② 平成 28 年度第 2 回

ア 日 時 平成 28 年 7 月 20 日

イ 場 所 全国町村議員会館「大会議室」

ウ 議 案

- ・ 第 1 号 平成 29 年度国の予算編成並びに施策に関する要望 (決定)
- ・ 第 2 号 熊本地震からの復旧・復興に関する緊急要望 (決定)

③ 平成 28 年度第 3 回

ア 日 時 平成 28 年 10 月 19 日

イ 場 所 全国町村議員会館「大会議室」

ウ 議 案

- ・ 第 1 号 第 60 回町村議会議長全国大会の提出案件 (決定)
- ・ 第 2 号 第 60 回町村議会議長全国大会の運営 (決定)
- ・ 第 3 号 平成 29 年度会費の基本的な考え方 (決定)
- ・ 第 4 号 平成 29 年度会議等予定 (決定)

④ 平成 28 年度第 4 回

ア 日 時 平成 29 年 2 月 8 日

イ 場 所 全国町村議員会館「大会議室」

ウ 議 案

- ・ 第 1 号 平成 29 年度事業計画 (決定)
- ・ 第 2 号 平成 29 年度収支予算 (決定)
- ・ 第 3 号 議長必携 (決定)
- ・ 第 4 号 政務活動費の透明性の向上に関する決議 (決定)
- ・ 第 5 号 「町村議会議員の議員報酬等のあり方検討委員会」の設置 (決定)

(3) 理事会

① 平成 28 年度第 1 回

ア 日 時 平成 28 年 5 月 13 日

イ 場 所 全国町村議員会館「役員室」

ウ 議 案

- ・ 第 1 号 平成 27 年度事業報告（決定）
- ・ 第 2 号 平成 27 年度収支決算（決定）
- ・ 第 3 号 三重県津市で開催する都道府県会長会の運営（決定）

② 平成 28 年度第 2 回

ア 日 時 平成 28 年 6 月 1 日

イ 場 所 ホテルグリーンパーク津 6 階「木犀」

ウ 議 案

- ・ 第 1 号 東日本大震災及び熊本地震からの復旧・復興と大規模災害対策の確立に関する決議（決定）
- ・ 第 2 号 地方創生のさらなる推進に関する決議（決定）
- ・ 第 3 号 都道府県会長会日程（決定）

③ 平成 28 年度第 3 回

ア 日 時 平成 28 年 7 月 19 日

イ 場 所 全国町村議員会館「役員室」

ウ 議 案

- ・ 第 1 号 事務総長の再任（決定）
- ・ 第 2 号 平成 29 年度国の予算編成並びに施策に関する要望（決定）
- ・ 第 3 号 熊本地震からの復旧・復興に関する緊急要望（決定）
- ・ 第 4 号 都道府県会長会日程（決定）

④ 平成 28 年度第 4 回

ア 日 時 平成 28 年 10 月 18 日

イ 場 所 全国町村議員会館「役員室」

ウ 議 案

- ・ 第 1 号 第 60 回町村議会議長全国大会の提出案件（決定）
- ・ 第 2 号 第 60 回町村議会議長全国大会の運営（決定）
- ・ 第 3 号 平成 29 年度会費の基本的な考え方（決定）
- ・ 第 4 号 平成 29 年度会議等予定（決定）
- ・ 第 5 号 都道府県会長会日程（決定）

⑤ 平成 28 年度第 5 回

ア 日 時 平成 28 年 12 月 1 日

イ 場 所 全国町村議員会館「役員室」

ウ 議 案

- ・ 第 1 号 平成 29 年度予算編成方針（決定）
- ・ 第 2 号 平成 29 年度政府予算編成対策本部の設置（決定）

⑥ 平成 28 年度第 6 回

ア 日 時 平成 29 年 2 月 7 日

イ 場 所 全国町村議員会館「役員室」

ウ 議 案

- ・ 第 1 号 平成 29 年度事業計画（決定）
- ・ 第 2 号 平成 29 年度収支予算（決定）
- ・ 第 3 号 議長必携（決定）
- ・ 第 4 号 政務活動費の透明性の向上に関する決議（決定）
- ・ 第 5 号 「町村議会議員の議員報酬等のあり方検討委員会」
の設置（決定）
- ・ 第 6 号 平成 28 年度表彰（決定）
- ・ 第 7 号 第 68 回定期総会の次第及び運営（決定）
- ・ 第 8 号 都道府県会長会日程（決定）

(4) 連絡調整会議

① 平成 28 年度第 1 回

ア 日 時 平成 28 年 4 月 13 日

イ 場 所 全国町村議員会館「第 1 会議室」

ウ 講 演 「第 31 次地方制度調査会における答申等について」
総務省自治行政局行政課長 境 勉 氏

② 平成 28 年度第 2 回

ア 日 時 平成 28 年 7 月 6 日

イ 場 所 全国町村議員会館「第 1 会議室」

ウ 協 議

- ・ 1 平成 29 年度国の予算編成並びに施策に関する要望（案）

③ 平成 28 年度第 3 回

ア 日 時 平成 28 年 10 月 4 日

イ 場 所 全国町村議員会館「第 1 会議室」

ウ 協 議

- ・ 1 第 60 回町村議会議長全国大会の提出案件
- ・ 2 第 60 回町村議会議長全国大会の運営（案）
- ・ 3 平成 29 年度会費の基本的な考え方（案）
- ・ 4 平成 29 年度会議等予定（素案）

④ 平成 28 年度第 4 回

ア 日 時 平成 29 年 1 月 25 日

イ 場 所 全国町村議員会館「第 1 会議室」

ウ 協 議

- ・ 1 平成 29 年度事業計画（案）
- ・ 2 平成 29 年度収支予算（案）
- ・ 3 第 68 回定期総会の次第及び運営（案）
- ・ 4 議長必携（案）
- ・ 5 「町村議会議員の議員報酬等のあり方検討委員会」の設置（案）
- ・ 6 政務活動費の透明性の向上に関する決議（案）

(5) 監査

① 平成 27 年度決算監査

ア 日 時 平成 28 年 5 月 12 日

イ 場 所 全国町村議員会館「役員室」

② 平成 28 年度中間監査

ア 日 時 平成 28 年 11 月 30 日

イ 場 所 全国町村議員会館「役員室」

5 現地調査の実施

(1) 東日本大震災に係る復興状況現地調査

東日本大震災からの復興を重点要望に掲げていることを踏まえ、発生後 5 年が経過した東日本大震災被災地域の復興状況の視察・調査を行った。

① 岩手県及び宮城県復興状況現地視察

ア 日 時 平成 28 年 8 月 17 日～19 日

イ 視察者 飯田徳昭会長

ウ 視察地 岩手県山田町、同大槌町、宮城県山元町、同亘理町

② 福島県復興状況現地視察

ア 日 時 平成 28 年 10 月 19 日～21 日

イ 視察者 飯田徳昭会長

ウ 視察地 福島県飯館村、同浪江町、同檜葉町、福島第一原子力発電所

(2) 熊本地震に係る被害状況現地調査

平成 28 年 4 月 14 日に発生した熊本地震の被災状況を把握し、震災からの復興に向けた活動を展開するため、現地の被災状況調査を行った。

① 熊本県被害状況現地視察

ア 日 時 平成 28 年 6 月 22 日～23 日

イ 視察者 飯田徳昭会長

ウ 視察地 熊本県西原村、同南阿蘇村、同御船町、同益城町